

令和3年度

# 企業局第4次経営計画の進捗状況

《 そ の 他 》

令和4年8月24日  
経営計画委員会

# 目 次

第4次経営計画に掲げる経営管理指標の内部評価一覧（その他）	1
-------------------------------	---

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（その他）	2
-------------------------	---

## <目標管理カード>

（その他①） 災害対応訓練の実施回数	3
--------------------	---

（その他②） 電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	6
-------------------------------------	---

（その他③） 基本技能の維持に関する研修の受講回数	8
---------------------------	---

（その他④） 小水力発電導入の技術支援件数	10
-----------------------	----

## 第4次経営計画に掲げる経営管理指標の内部評価一覧（その他）

● その他 4項目

経営管理指標	評価結果				
	R1	R2	R3	R4	R5
災害対応訓練の実施回数	C	A	A		
電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状 の新規取得者数	B	C	A		
基本技能の維持に関する研修の受講回数	A	B	A		
小水力発電導入の技術支援件数	B	A	A		
A：計画を上回る	1	2	4		
B：ほぼ計画どおり	2	1	—		
C：計画を下回る	1	1	—		

## 山口県企業局第4次経営計画の実施状況（その他）

山口県企業局第4次経営計画（計画期間：令和元年度～令和10年度）に掲げる計画を着実に推進するための経営管理指標の実施状況は次のとおり

経営管理指標	内 容	実 績
1 災害対応訓練の実施回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非常時を想定した事故対応訓練の計画的な実施などによる危機管理体制の強化</li> </ul>	<b>【目標】</b> 本局・事業所(持ち回り実施)で各年1回 <b>【実績】</b> 本局 (内容) 豪雨災害対応訓練 (時期) 令和4年3月 小瀬川工業用水道事務所 (内容) 台風停電事故対応訓練 (時期) 令和4年2月
2 電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格取得の促進</li> </ul>	<b>【目標】</b> 令和10年度までに20人 <b>【実績】</b> 令和3年度 2.3人/年
3 基本技能の維持に関する研修の受講回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画的な研修の実施</li> </ul>	<b>【目標】</b> 全技術職員について3年に2回受講 <b>【実績】</b> 対象となる全技術職員60人全員が3年(H31～R3)に2回以上受講
4 小水力発電導入の技術支援件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小水力発電導入の技術支援の実施</li> </ul>	<b>【目標】</b> 年2件 <b>【実績】</b> 令和3年度 3件

## 目 標 管 理 カ ー ド (その他①)

令和3年度

経営管理指標	災害対応訓練の実施回数		
担 当 班	調整・管財班		
取 組 方 針	非常時を想定した事故対応訓練を計画的に実施し、危機管理体制の強化を図る。		
主 要 目 標	大規模災害時の供給体制の確保に向けた取組の実施		
目 標 値	本局・事業所（持ち回り実施）で各年1回		
効 果	災害や事故発生等の緊急時において、迅速かつ適切に対応することにより、電気及び工業用水の安定供給体制を確保する。		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 事業所(厚東川工水)	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 豪雨災害対策訓練(図上訓練) 事業所(厚東川工水) 地震対策訓練(図上訓練)	大規模災害時の安定供給体制の確保
2	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 事業所(周南工水)	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 地震対応訓練(図上訓練) 事業所(周南工水) 大雨災害対応訓練(図上訓練)	大規模災害時の安定供給体制の確保
3	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 事業所(小瀬川工水)	災害対応訓練の実施 本局(電工課・総務課) 豪雨災害対応訓練(図上訓練) 事業所(小瀬川工水) 台風停電事故対応訓練(図上訓練)	大規模災害時の安定供給体制の確保
4			
5			

## 1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

<p>(1) 災害対応訓練の実施（令和3年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本局訓練（電気工水課・総務課）           <ul style="list-style-type: none"> <li>訓練想定：豪雨により県内各地で甚大な被害発生（休日の災害発生を想定）</li> <li>訓練手法：図上訓練</li> <li>実施時期：令和4年3月</li> </ul> </li> <li>○事業所訓練（小瀬川工業用水道事務所）           <ul style="list-style-type: none"> <li>訓練想定：大型台風による停電事故発生（電力・通信インフラの遮断）</li> <li>訓練手法：図上訓練</li> <li>実施時期：令和4年2月</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 大規模災害への対応等についての検討</p> <p>大規模災害発生時においても安定供給体制が確保できるよう訓練を通しての防災対策の検証・検討を行う。</p>
--

## 2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計画	実績	差異
災害対応訓練の実施	本局・事業所で各年1回実施	本局及び小瀬川工業用水道事務所において、実施	計画どおり

## 3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	C	A	A			A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

### 【計画と実績の差異分析】

#### ○災害対応訓練（図上訓練）の実施

本局（総務課、電気工水課）・・・R4.3.16、豪雨災害発生時の初動対応訓練を実施  
 事業所（小瀬川工水）・・・R4.2.10、停電事故発生時の初動対応訓練を実施

#### ○評価結果

評価者による訓練評価①と訓練実施回数②による総合評価・・・A評価

#### ①評価者による訓練評価 B評価

本局（総務課、電気工水課）・20.40点/25点満点B評価（概ね良好）

事業所（小瀬川工水）・・・22.80点/25点満点B評価（概ね良好）

#### ①外部評価者及び内部評価者による訓練評価基準

訓練実施状況評価点数（5項目について5段階評価し、各項目最高5点、合計25点満点）  
 の外部評価者及び内部評価者全員の平均点数

A：（良好） 合計20点以上かつ各項目全て4点以上

B：（概ね良好） 合計15点以上（Cの場合を除く）

C：（課題あり） 合計15点未満または2人以上に3点未満の項目あり

#### ②本局・事業所年間訓練実施回数の平均 3.1875回/年 A評価

※災害対応訓練以外の訓練も含む（要綱・規程に基づく訓練は1回、その他独自訓練は0.5回として換算：本局3.0回/年、事業所3.2回/年・事業所）

《総合評価基準》

評価者による訓練評価と訓練実施回数による総合評価

②訓練回数	A	B	C
①訓練評価			
A	A評価	A評価	B評価
B		B評価	
C	B評価	C評価	C評価

②訓練実施回数評価基準

- A : 3.0回以上
- B : 1.0回以上3.0回未満
- C : 1.0未満

4 課題及び問題点／今後の事業展開

○課題及び問題点

訓練結果を踏まえ、防災対策の見直し（訓練計画、制度・マニュアル等の見直しなど）を行う。

- ・ホワイトボードや地図・写真の活用など
- ・マニュアル等の見直し及び担当職員への周知・徹底
- ・災害対応力の強化のため、継続した訓練実施（図上訓練）が必要

本年度策定予定のBCPを踏まえた内容を検討

○令和4年度の災害対応訓練の実施予定

本局：総務課、電気工水課

事業所：佐波川工業用水道事務所

大規模災害時の初動体制や被災した場合の早期復旧体制の確保に向けた取組を実施

## 目 標 管 理 力 ー ド (その他②)

令和3年度

経営管理指標	電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術伝承、資格取得の促進に向けた取組の実施</li> <li>・職員の資質向上による組織力の向上</li> </ul>		
主 要 目 標	経営課題に的確に対応できる組織力の向上		
目 標 値	令和10年度までに20人		
効 果	事業運営に必要な資格保有者を安定的に確保		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	・資格取得研修	意識改革研修           26名/2回 電験三種予備講座       3名 電験三種受験直前講座   1名 電験三種受験対策研修   38名/3回 申請取得対策研修       38名/3回	電気主技3名取得 (新規2名)
2	・資格取得研修	電験三種受験講座通信教育 5名 申請取得対策研修       36名/3回	電気主技3名取得 ダム水路5名取得 (新規1名)
3	・資格取得研修	申請取得対策研修       27名/2回	電気主技2名取得 ダム水路8名取得 (新規4名)
4			
5			



### 1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

以下の研修を実施

- 資格取得に向けた基礎的研修
- 電気主任技術者試験に向けた専門的知識等を取得するための研修
- 申請取得を目指す人を対象とした研修

### 2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	2人/年	2.3人/年	計画を上回る 0.3人/年

### 3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	B	C	A			A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

#### 【計画と実績の差異分析】

- 年度内の免許取得者が増加（昨年度8名に対し10名）しており、新規取得者も増加（昨年度1名に対し4名）したため、目標を達成することができた。

### 4 課題及び問題点／今後の事業展開

- 業務に必要な資格の取得を促進するため、引き続き、研修や資格取得経費に対する助成を実施
- 昨年度と同程度の新規取得希望者（今年度も昨年度と同じ11名）がいるため、新規取得に向けて、各事業所へ計画的取得を依頼する。

## 目 標 管 理 カ ー ド (その他③)

令和3年度

経営管理指標	基本技能の維持に関する研修の受講回数		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	計画的な研修の実施		
主 要 目 標	基礎知識の習得、技術力の向上		
目 標 値	全技術職員について3年に2回受講		
効 果	職員の資質向上		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	・基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の安全意識を向上
2	・基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の安全意識を向上
3	・基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の安全意識を向上
4			
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

以下の研修を実施

- 保安・技術に関する知識を習得する研修

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
基本技能の維持に関する研修の受講回数	全技術職員について 3年に2回受講	対象となる全技術職員（60名）が3年に2回以上受講	計画を達成（100%）

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	A	B	A			A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和3年度は、安全に関わる研修を10種類実施した。
- 対象となる技術職員（研修を指導する立場の者、再任用職員を除く）60名について3年（H31～R3）に2回以上受講した割合が100%を達成した。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

- 計画的な研修を実施
- 職員の安全意識の向上

## 目 標 管 理 カ ー ド (その他④)

令和3年度

経営管理指標	小水力発電導入の技術支援件数		
担 当 班	発電班		
取 組 方 針	小水力発電導入の技術支援を実施し、小水力発電の導入を推進する。		
主 要 目 標	小水力発電の推進		
目 標 値	年2件		
効 果	小水力発電の普及		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	小水力発電所の技術支援	技術支援を1件実施	技術支援実施
2	小水力発電所の技術支援	技術支援を3件実施	技術支援実施
3	小水力発電所の技術支援	技術支援を3件実施	技術支援実施
4			
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

○ 小水力発電導入の技術支援

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
小水力発電導入の技術支援	目標年 2 件	技術支援を実施 (3 件)	計画を上回る

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	B	A	A			A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

○ 令和3年度の技術支援件数は3件であり、小水力発電の導入検討を行った。  
 検討の結果、1件は採算性がないこと、1件は設置が困難であることから建設への話に進まなかった。残り1件については、今年度も引き続き技術支援を継続している。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

○ これまでの開発実績を活かし、小水力発電の導入に取り組もうとする市町や公共的団体等に対する技術支援、財政支援を積極的に進めることにより、小水力発電の普及に努める。  
 ○ 発電所設置の適地について既に検討が進み、新たな候補地の探索が難しいこと、FIT制度の認定要件の変更により、採算性の確保が難しくなったことから、支援を希望する団体が減少することが見込まれる。